

博物館活動における情報リレーション Informational relationship on the Museum activities.

地徳 力

Tsutomo Chitoku

穂別町立博物館、北海道勇払郡穂別町

Hobetsu Museum, Hobetsu, Yufutsu, Hokkaido 054-02

(1995年2月18日受付)

北海道博物館協会学芸職員部会研修会にて一部講演

Abstract

Information in a single museum and the informational relationship among museums are discussed. It is useful to use personal computer as an information system, even in the small museum. Because in a single category, the size of information in small museum is as same as in large one.

A group of specialized small museum and its information connected with each other makes a large distributed database and a network of museums. The museum network may provide a large benefit for every museums and its staff, furthermore for the users or visitors.

I はじめに

博物館の中には元々、各種の情報が多数存在するが、これらの情報は館の多様な活動が活発なほどますます増えてゆく。カードや台帳による情報の整理は、以前から普通に行われている。しかし、たとえ小規模博物館においても数千件は所蔵されている一次資料（実物又は現象に関する資料；公立博物館の設置及び運営に関する基準第6条）はもちろん、館の活動が活発であればあるほど増えてゆく二次資料（一次資料に関する図書、文献、調査資料その他必要な資料；同基準第6条の4）の管理については、もはやカードや台帳では実行不可能になりつつある。

また、博物館の中には、これらの基準でいうところの一次資料・二次資料とは異なる性格の資料もあり、最近では、調査・研究や収集・保管に関わる二次資料を“バック・グラウンド・データ”と呼び、特に普及活動に用いる資料を“フォア・グラウンド・データ”と呼ぶ場合もある。この分類は以下の理由によってなされる。二次資料の大部分は専門的な段階にあって、そのまま普及活動（展示など）には用いることができない。普及活動に用いるには解釈ないしは通訳（interpretation）という作業が必要となり、これらの作業を通ったデータのほとんどは二次資料に戻ること

はないからである。また、この分類は使用者の側から見た区分でもある。“バック・グラウンド・データ”は専門的知識をすでに所持している学芸員もしくは研究者などでなければほとんど利用できない、いわば“生”的データであり、“フォア・グラウンド・データ”は予備知識のない一般の利用者が利用するものである。

このように、現在でも多種・多量のデータがあり、今後もその種類・量ともに増えてゆくと考えられる。現在では、多量の「情報」を維持管理するためにはパーソナル・コンピュータが必要不可欠といわれているが、これは大規模博物館についてはもちろん、小規模博物館においても、博物館としての活動を行えば同様に生ずることである。しかし、一般的な反応はといえば、「データベースなどは大規模博物館であることであって、小規模博物館では必要ない」あるいは「大規模博物館においてデータベースの作成、使用が有効であることが判った時点を取り掛かればよい」というのが普通である。

しかし、逆に小規模だからこそ短期間に実用に耐えるデータベースが成立すること、また小規模博物館の将来を考える上では、様々な情報やそれを産み出す活動について整理して考えることで、いろいろな意味で閉塞状況にある小規模博物館を活性化させる可能性が

あるのではないかと思われる。小規模博物館でも相互に整理された情報を他館に提供できるようになれば、他館からは自館に必要な情報が提供されるであろう。これらは必然的に博物館間のネットワーク化を産み出す。むしろ、小規模館であるからこそ早急にデータベースを成立させる必要があるともいえる。

本論では、「単独館の情報リレーション」として、単独の博物館における活動から生じる「情報」について考察し、「複数館の情報リレーション」として、単独館にデータベースが整備された後に起きる「可能性」について考察する。

II 単独館における情報リレーション

博物館がその活動を行えば、必然的に多種多量の情報が発生し、蓄積されることは直感的にも理解できる。しかし、その博物館が扱う分野そのものの相違（古生物学、人類学あるいは民俗学など）や扱う分野の広さ（單科もしくは専門博物館であるかあるいは複数の分野を扱う総合博物館であるかなど）あるいは博物館自体の規模の大きさなどで、必然的に異なる部分もあると思われる。ここでは、A) 穂別町立博物館という小規模な博物館で行われている古生物資料の研究と保存管理にかかる部分から発生する情報について考察し、B) 博物館の規模とその活動上生ずる情報は比例的であるのか、C) 小規模博物館が博物館として系統的な活動をおこなうために情報やそれを産み出す活動はどうあるべきかについて議論する。

A 穂別町立博物館の活動から見た情報リレーション

博物館は多数の資料を収集することとその資料の目録を発行することを義務付けられている。この「収蔵資料目録」の発行は、単に資料管理に便利であるから行われるのではなく、日本の「博物館法」に博物館の業務として定められているためだけでもない。それ以上に国際動物（植物）命名規約の趣旨に沿ったものであるからである。

国際動物命名規約の勧告 72 A には、「研究機関による保管」と題して、「完模式・後模式は、安全に保存され、研究に都合よく利用できるような博物館、またはその他の研究機関に供託すべきである。新模式標本は博物館またはその他の研究機関に寄託されることを要する。〔条 75 c (6)〕」とあり、勧告 72 D には、「研究機関の責任」として、

模式を供託された全ての研究機関は、次のようにす

べきである。

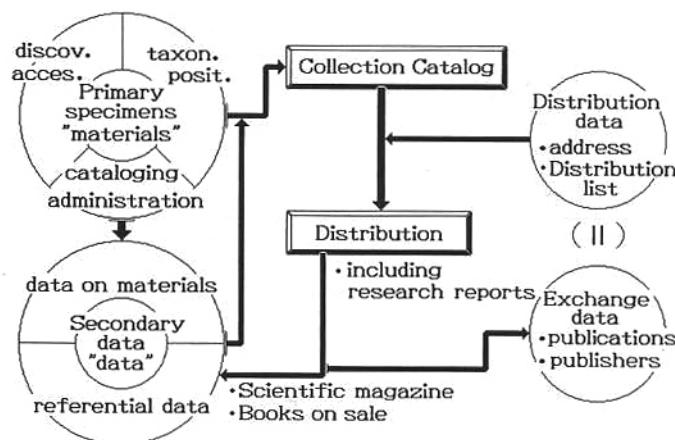
- 1) 間違いなく認知できるようにすべてがはっきり標識を付けることの確認；
- 2) 安全な保存のために必要なあらゆる手筈を講じること；
- 3) 研究のため見易いように手配すること；
- 4) 所有または保管する模式標本の目録を出版すること；
- 5) 動物学者の照会を受けた場合に、できる範囲で模式に関する知見を知らせること。

とある。これらの小項目はすべて博物館の業務に整合的であるが、博物館が収蔵資料目録を出版するのはこの「勧告 72 D の 4」に基づいている。それならば、目録は模式標本のみで良いではないかということになるが、実際には、模式標本でなかった標本もさまざまな事情によりいつ模式標本となるか判らない。したがって、模式標本以外のものも（個々の博物館独自の）登録標本として保存管理するという方法が取られる（と解釈できる）。

一つの見方として、博物館の主たる目的とは「収蔵資料目録」を発行することにあるということが可能である。「研究報告」などは、収蔵資料目録よりも重視される場合もあるようであるが、これらは最終的に「収蔵資料目録」を発行するための方便にすぎないともいえる。なぜなら、研究報告は収蔵資料目録に用いられる分類自体の正当性や特定の資料の分類の正当性を個別に裏付けるためのものと考えられるからである。そこで、この業務にかかる情報の発生過程を見て見よう。

博物館活動から発生するすべてのデータの源は「一次資料（もの）」にある。一次資料そのものはデータとは言えず、一次資料からどのようなデータを取り出すかはそれを取り扱う学芸職員の能力にかかっている。穂別町立博物館は人文系資料も管理しているが、その主な活動は化石（=古生物）に関して行われているから、化石を中心とした自然史資料を例にすると、最低でも以下の三つの種類のデータが必要である：

- 1) 発見（受入）に関するデータ：発見者・発見年月日・採集位置・地層名など
がすでにあり、これら一次資料を博物館の登録資料とするか否かの検討には、
- 2) 分類（学的位置付）に関するデータ：綱・目・科・属・種名が必要となり、登録資料として管理するためには、



第1図 博物館活動、特に研究、収集、保存活動で生じる情報のサイクル

Fig. 1 Cyclic system of information arise on the museum activity, especially research, collection and preservation.

Three type data those are indicated below abbreviations, are accompany with primary specimens="materials". These data together with referential data are secondary data="data (=informations)". Publication of the collection catalog is in need of these data. And, distribution of catalog and research report makes other referential data. In addition to this circulation, accessioning data of catalogs, reports, and books makes exchange data. Exchange data is equal to distributional data. These data makes an other circuration.

abbreviations: cataloguing, administration=「登録」と「管理」に関するデータ [data for cataloguing and administration] , discov. acces. =「発見」と「受入」に伴うデータ [data on discovery and accessioning] , taxon. posit. =分類学的位置付に関するデータ [data on taxonomical position],

3) 登録(管理)に関するデータ: 登録番号・写真番号・登録者・資料の所在など
も必要である。

上述の解釈にしたがって「目録」の出版を目的とするが、「一次資料と付随するデータ」だけでは目録作成是不可能である。分類学的位置付けについてはそれなりの根拠が必要で、これらの位置付けを明らかにするために様々な文献資料(二次資料)が必要となり、研究すればするほど文献データが増えてゆく。

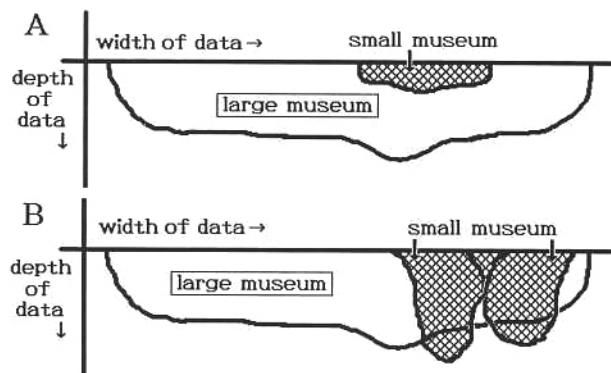
完成した「目録」(および、上述の意味で目録を裏付ける研究報告なども含めて)は他館あるいは研究機関へと配布されてゆく。その際には関連する論文を書いた研究者(個人)あるいは、その所属する研究機関が配布対象となる。他館あるいは研究機関でも同様な活動を行っているため、相手館の研究報告などを含め

た目録類が送付されてきて、それらは本館の文献データとなり、ここで博物館(研究機関を含む)の交流が成立する。一方で、これら交流から生まれる「館園/研究機関」のデータは交流データとして成立し、これはそのまま配布先データとなり、目録などの配布先が更に広がってゆく(第1図)。

このように、一つの博物館のごく基本的な業務に限定し、扱う範囲を古生物の分野のみに考えた場合でも、その関連するデータは大きく広がっていくことが判る。さらに、自然系/人文系資料なども扱う場合には情報量は膨大なものになっていくことも理解できるであろう。

B 博物館の大きさと情報

ごく小規模な博物館のごく基本的な業務についてサイクル的に生ずる情報もしくはその情報リレーション



第2図 情報の幅（扱う分野）および深さ（質/量）から見た大規模博物館と小規模博物館

Fig. 2 Large and small museum from the viewpoint of informational value. 2A: Small composite museum; a miniature of large museum. 2B: Small specialized museum; a single category museum.

The width of data may be regarded as category which is object of museum. And, depth of data may be regarded as quality and quantity.

については前述した。それでは、特に在職する学芸員の数に基づく博物館の規模から見て、これらの情報はどのような性格と意味を持つかを議論したい。ところが、情報の量や質を具体的に数値に表して比較する方法は見当たらないし、これらに関するデータもない。そこで、北海道内では過去もそして現在も頻繁にある博物館（資料館）の建設とそれにまつわる例え話から議論することとする。

北海道内において町村が博物館（資料館）をつくろうという場合、これまでの一般的な流れとしては北海道開拓記念館を視察し「ミニ開拓記念館」をつくるという発想がほとんどである。北海道開拓記念館に学芸員が30人配置されているとすると、「道内の町村では学芸員が1人いればまあ良い方」であるから30:1という比率が成立し、ほぼ確実に建坪も1/30、職員数も1/30という発想になる。そうなると入館者数も1/30、特別展の開催も1/30、資料の数も1/30、その他活動も1/30…となってよいはずであるがそうはない。入館者数を例にとれば、設置者の予想に反し「ミニ開拓記念館」には、多分1/30以下の入館者しかないと思って良いであろう。なぜならば、本当の開拓記念館にいった方が質量共に良いものが見られるからである（第2図A）。

北海道開拓記念館に入館者数が15万人/年間である

とすれば、学芸員1人の博物館は5千人/年間入館すれば充分であり、特別展示の実施回数も北海道開拓記念館で2回以上/月行ていなければ、学芸員1人の博物館は1回以下/年間で構わないはずである。實際にはもちろん、それ以上のことを要求されている。言い方を変えれば、学芸員数が少なければ少ないほど、学芸員一人当たりについては大きな負担を要求されているということになる。

情報についても、ほぼ同じことがいえる。情報量も1/30で良いというのが博物館を建設する側（町村長や教育長）の一般的な考え方と思ってほぼ間違が無い。ところが、情報についてはミニサイズではどうにもならないところがある。なぜならば、一つの化石を同定（分類学的位置を明らかに）しようとした場合、大規模館の学芸員が30冊の文献を調べるとしたら、小規模館の学芸員は1冊の文献で良いということにはならないからだ。従って、一分野の資料を扱うには、大規模館とほぼ同サイズの情報量が必要であることになる。

従って情報に関しては、第2図Aの状態では、学芸員はその業務を果たせないことになる。また、その博物館が所蔵する資料ひいては博物館自体も存在価値が低いということになる。それでは、どのようにすれば

よいのであろうか。解答の一つは簡単に考えられる。前提の「ミニ開拓記念館」という発想を止めることである。そして、少数の学芸職員でも扱える情報の総量を考慮すれば、情報の幅（扱う分野）を狭めて、情報の深さ（質）を大規模館に負けないものにするしかない（第2図B）。

前述したように、大規模館がその活動を系統的に遂行できるのは学芸職員の数の多さによる。逆に小規模館の活動がさまざまな面で困難である最大の理由は、学芸職員の数が少ないからである。事務職員がおこなうべき業務との分離もできていない館すら存在する。それでは、小規模博物館ではまったく系統的な活動を行えないのであろうか。

C 大規模館（＝総合的）と小規模館（の専門化）

館園単位では小数の「学芸職員」も、北海道単位では百人を超える。その各々が、（一部もしくは多くの作業について）まったく同じ事を個々に行っているとしたら、こんな無駄な事はない。博物館業界における「個体発生は系統発生を繰り返す」ごとき無駄である。この種の無駄もまた、時にはあるいは初期には必要なものではあるが、学芸職員の業務は「時間との戦い」のようなところがあるから「しなくて良いものは、しないで済ませたい」と考えても良いのではないだろうか。

また、（道内に）百館の博物館園があるとすれば、百館全てが同じ情報で苦労する必要はない。館の専門性に応じてベストの情報を収集し、その館の専門性から外れる分野については、別な専門館の情報を利用することを考えたい。これは、「広く浅く」という考え方方に立つ館園を否定するものではない。ただし、道内の博物館園の状況を考えれば、今後各館園が生き延びてゆくには、高度な専門性が必要であるとおもわれる。この専門性とは「地域に関する専門性」もあるし、「学術分野に関する専門性」も含めて考える。

III 複数館の情報リレーション

「情報」は博物館園の活動の結果、増加する一方である。これらの様々な「情報」の電子化は検索や整理を容易にし、複製も容易である。従って、1館で創り上げたデータベースは、他館ではつくる必要もなく利用可能になり省力化はおびただしい。ましてや、百人（百館）がそれぞれ独自の分野のデータベースを持ったとしたら、その総和は凄まじいものとなる（この点

でも、共通化よりも専門化の方向に向かう方が全体では有利となる）。これらのデータベースが出来上がる過程は、必然的に複数館の情報リレーションにつながってゆくであろう。

A 初期の例：

変換辞書：

現在では、ほとんどの博物館で書類の作成などにワードプロセッサを使用しているものと思われる。ワードプロセッサ自体の機能ではないが、必ず付属している機能にFEP（front-end processor）がある。簡単にいえば入力中のひらがなを漢字ないしは漢字を含む文節に返還するソフトウェアである。

FEPは変換辞書として基本辞書もしくはシステム辞書とユーザー辞書をもっている。例えば、学術的な専門分野が地質学である学芸員がワープロを使用していれば、必要な単語を積極的に登録整理する（これをユーザー辞書を鍛えるという）必要はあるが、地質関係の専門用語 and/or 地質関係で使用する用語（地名・人名など）が増えてきて、これも一種のデータベースということができる。

入力したひらがなを必要な漢字に変換した時の成功 rateをヒット率というが、単に専門用語を登録するだけでもヒット率が格段に上がり、作業能率は飛躍的に向上する。ほとんど重要な事には思えないかもしれないが、実際には幾つかの専門用語辞書は市販され（つまり、商業ベースに耐える）たり、フリーソフトウェアとして公開されてたりもする。以前は、一つのFEPの辞書に登録された内容は別のFEPには互換性がなかったが、最近では別のFEPの辞書から変換するユーティリティが付属しているものも増えて来ている。

著作権の問題で、あるソフトウェア会社のFEPのユーザ辞書そのままの形では流通させられないかもしれないが、その場合でもテキスト形式に変換したユーザ辞書であれば、使いこなしたユーザ辞書を配布することは、比較的簡単に行えることである。

出版物：

たとえば、北海道博物館協会あるいは北海道開拓記念館で出版している「北海道博物館概況」がある（その時々で、発行者も報告書の名称も変わるものである）。これらは印刷物に付属する形で、フロッピー（電子データ）で配布されても良いのではなかろうか。具体的には、担当館で使用しているワープロないしは

データベースソフトの専用ファイルと MS-DOS のテキストファイルないしは CSV ファイルをコピーしたフロッピーで配布するようになれば、これはそのまま印刷物などの配布先リストに使用できる。また、館の規模や入館者数などの統計処理にもすぐ使用できる。

各館園で発行する収蔵資料目録は編集段階においてはデータベースソフトやワープロを使用していると思われるが、なぜ電子データで配布されないのであろうか。電子データになっていれば、分類学的に検討が必要な比較資料のリストがすぐにできる。また、分類体系の検討も可能になると思われる。

各館園で所蔵する参考文献のデータが電子データとして配布されるといいと考える人はいないであろうか？ 例えば、研究上で必要な文献が生じた場合でも、文献が国内にあった場合は 1～2 週間で入手できるが、国内になかった場合もしくはあっても所蔵する図書館が文献複写サービスに加盟していない場合は、外国に発注することになり、この場合は最低でも 2 ヶ月はかかる。小規模館で同じ仕事を 2 ヶ月も続けることのできる学芸員がいるであろうか。他館で所蔵する文献データがあれば、しかも電子データになっていれば、秒単位で検索が可能であり、電話をすれば早ければ次の日には複写が送られてくるであろう。また、このような文献サービスについては別に、博物館情報センターのようなものが必要であると思われる。この博物館情報センターは、将来の道立自然史博物館の前身にもなるであろう。

また地質学の範囲では、日本の地質 1 『北海道地方』(日本の地質『北海道地方』編集委員会; 1990, ed.) が編集された際に作られた北海道地域の地質文献目録のデータベースが公開されており、実際の利用には多少手を加える必要があるとしても、いますぐに活用が可能である。

これらのこととは、今すぐにでも実行可能なことである。

B 応用的に：

分類体系の借用：

穂別町立博物館は、現在は自然史の専門館としての活動を行っているが、実際には約 4 千 5 百点の人文系資料を所蔵する（形式上の）総合博物館でもある。しかし、現場の職員の実感として人文系資料には余り労力をかけたくない。筆者が穂別町立博物館に着任したときには、これらの人文系資料はほとんど整理されて

いたが、全資料数や資料とデータのすりあわせ（ほとんど名称と寄贈者のみのデータではあるが）を確認するだけでも、日常業務をこなしながらも約 3 年半を費やした記憶が新しい。その分類は館独自のものでおこなったが、分類した本人でさえ納得できるものとはい難い。

動植物は（化石である古生物を含めて）国際命名規約があり、細部は別としても、共通の学名が使える。しかし、人文系資料は分類体系が整備されていない。各館独自に体系を作ればよいなどとはいわれているが、もし他館で成立している分類体系で利用できるものがあれば、その分類体系を流用することで省力化したい。具体的には、北海道でもっとも多く的人文系資料を収集している北海道開拓記念館が中心になって、北海道全域に収蔵されている人文系資料を把握していく中で、普遍的な分類体系ができてゆくことを期待したいが、これらは博物館のデータベース・ネットワークがある規模になるまでは困難であるし、現在はこれに類するネットワークは存在していない。

IV 実 際 に は

A データ公開に関する「相互主義」

各館においてデータベースが稼動し、これらのデータが公開されれば、小規模館複合体には大規模館を超える資料とデータが蓄積されるることになり、研究上も大規模館にひけをとらないものになることは明らかである。その前に、地徳（1995）が示した小規模館自体が持つ学芸職員にかかる問題が解決されなければ、公開できる情報すら整備できないが。

データの公開そのものについては、幾つかの問題が残ると思われる。その最大のものは、博物館相互の関係において、一方的な情報の提供・受取はできないことである。自館の所持する情報を公開することは、特殊な場合を除き、博物館としては当然のことである。しかし、小規模館においては一方的な情報の提供は現実的ではないし、他館から情報を一方的に受け取るだけの館があつては交流が成立しない。自館で所持しない情報については他館から受け取ることができ、逆に自館で所持する情報については公開するという「相互主義」のようなものを成立させるべきである。すなわち、他館より先んじた部分、他館より上質な情報を所持・公開していくこそ、他館より劣る部分の情報を受け取る権利が生ずる。

B データ流通の形式

データベースはデータの塊である。このデータベースから適切な形でデータを抽出するには、データベースを管理するデータベース・ソフトを使用する必要がある。言い方をえれば、データベース・ソフトとはデータの塊から必要なデータを取り出しやすくする道具にすぎない。

しかし、データベース・ソフトとデータベース自体は密接な関係があり、特に初期のデータベース・ソフトでは独自のデータ・ファイルを使用し他のデータベース用のファイルには変換できなかったため、あるデータベース・ソフトで別のデータベース・ソフトを作成したデータベースを管理することは不可能（＝互換性が無い）であった。このことが原因となって、他の複数館で使用しているデータベース・ソフトの主流が明らかになるまで、データベースの作成を留保するという表向きの理由となっていた。

データ変換についてはすでに世代が変わり、テキスト・ファイル（MS-DOS）*のみならず、幾つかの主流のデータベース・ソフトの専用ファイルへとデータ変換可能なデータベースソフトが増えてきた。つまり、主流のデータベース・ソフトの専用ファイルを仲介として、かなり少数派のデータベースソフトから別の少数派のデータベースソフトの専用ファイルへと、変換できるのが当たり前となった。さらに、最近の一

*パソコンで扱うファイルにはバイナリファイルとテキストファイルがあり、バイナリファイルは通常の使用者には理解できない特殊な情報が含まれており、ディスプレイ上に表示不可能か表示させても意味を見出すことができない。データベース・ソフトのほとんどすべてのデータ・ファイルは、このバイナリファイルからできている。これに対し、テキストファイルは純粋な文字情報のみ構成されており、ディスプレイ上で表示する事が可能で、ファイルとなっている情報に意味があれば使用者は理解することが可能である。“テキスト・ファイル”という呼び方は、規格に定められたものではなく、マイクロソフト社独自のものであったが、「最低限共通する文字情報のファイル」であったために、現在ではMS-DOSベースの機種のみでなくマッキントッシュなどのテキストファイルによるデータ交換をも可能にしている。なお、「テキストファイル」は「MS-DOS テキストファイル」、「MS（マイクロソフト）漢字コードファイル」、「シフト JIS コードファイル」、「標準テキストファイル」などとも呼ばれ、単に「テキスト」と略される場合もある。

部のデータベース・ソフトでは、ほかのデータベース・ソフトで作成したデータ形式を壊さずに管理できるものもあらわれはじめたが、これが可能なものはまだ少ない。

複数館で相互にデータベースを利用しようという場合には、共通のデータベース・ソフトを使用するとデータファイルをそのまま読むことが可能になり、データ変換という手間が不要になり有利であることは事実である。しかし、前述したようにどうしても同じデータベースソフトでなければならないというものではない。ましてや、初期のように、互換性に関する問題や個々のデータベース・ソフトの将来性などを理由としてデータベースの作成を留保する必要はなくなっている。

互換性の高い MS-DOS の“テキストファイル”は、特定のデータベース・ソフトを必要とする専用ファイルとは異なり、様々な利用法が考えられる。また、必要な情報を得るために検索もテキストファイルならば、1) ワープロやエディタなどの検索機能をつかう、2) 検索ツール（ex. grep など）を使用する、3) 検索ソフト（ex. パワーサーチなど）を使用する、4) 自館で使用しているデータベースソフトの形式に変換して読み込むなどで、実用的な検索/利用が可能である。

以上どの方法を使用しても、データを電子化している館園とは、すぐにでもデータの交換が可能になる。これらの方法でデータ交換が盛んになれば、データベースの公開は当たり前となって、他の館がパソコン通信などでそれを利用するというようになることになってゆくであろう。これらは将来、規模の大きな分散型データベースに発展するであろう。

C 博物館データベースの将来

これまで議論してきたことで、各館園が持つ様々なデータが電子化さえされておれば、今すぐにでもフロッピーディスクなどを使用した交換が可能なことが理解できる。また、各館園同士がオンラインで結ばれていれば、フロッピーディスクを郵送するなどという原始的なことを行わなくても情報交換ができる。郵送が原始的だというのは単に形式のことをいっているのではなく、郵送という手段を用いると、データ作成後もデータをいたれたフロッピーの複製、郵送にかかる実務や管理業務などをおこなう必要があるが、これから開放されるということを意味している。小規模館

の学芸職員にとっては、これは重要な事である。作成したデータを自館のハードディスクに格納しておぐだけで、必要な館園からアクセスしてくることになるのである。

また、前述したフォアグラウンド・データ（ベース）が成立している場合には、館園の学芸職員のみならず、一般の利用者もアクセスしてくることになるであろう。これが発展してゆくと、将来は一般家庭にいながら博物館のすべてのデータ（現在はテキストデータしか利用できないが将来は画像データも利用できるようになるであろう）にアクセスできるようになるとと思われる。さて、このようになると「博物館には施設や展示は不要で利用可能な（テキストあるいは画像）データだけあればよいのでは」という極端な意見もでると思われるが、フォアグラウンド・データは学芸職員の主観の多くが入っているのに対し、実物は実物として存在しているだけなので、実物自体や実物を見るという行動の価値が下がったり、他のもので置き換えることはない。したがって、学芸職員が学芸職員としての活動が行えない状況にある館園や学芸職員そのものが存在しない館園以外は、考慮する必要はない。むしろ、実物がどこにあるかというデータをいつでも知ることが可能になり、実際に博物館に訪れる利用者は増えることになると考えられる。

簡単にいえば、パソコンを使用した情報システムは「ある事項を伝えたい」という学芸職員の手段としてあるべきもので、これが博物館という複合的機能を持つものに代替することはない。

V ま と め

パソコンを取り巻く状況の将来はほとんど不明であ

る。しかし、パソコンを取り巻く状況がどのように変わろうとも、博物館が所持するデータそのものの価値には変化がない。そして、そのデータを保持し利用してゆくためには、将来はもちろん現在でもパソコンの利用が不可欠である。特に、小規模館では自館では数少ない学芸職員の省力化のために、他館との交流を通してより広い活動を進めるために、自立した「調査・研究」・「収集・保存」・「普及・教育」活動をおこなうために必要である。

専門化した小規模博物館とそれらが所持する専門的情報が、各館園間で結ばれたとき、それを分散型データベースと呼ぶ事が可能である。そのためには、今すぐでもデータを電子化し、館園間で「情報」を共有することが必要である。

本論は北海道博物館協会の平成6（1994）年度学芸員研修会『博物館のデータベースとネットワーク』の提言を考察する中から生まれた。北海道博物館協会・学芸職員部会（部会長：土屋周三小樽市交通記念館準備室主査）の皆さんはその機会を与えて下さった。また、バックグラウンド・データ（ベース）とフォアグラウンド・データ（ベース）の区分は奥野裕（株式会社サードワーク）取締役の提言による。川上源太郎（穂別町立博物館）学芸員補には、本論執筆中にもすばやく飛びそうになる論理を指摘していただいた。以上の方々に記して感謝の意を表す。

引 用 文 献

地徳 力（1995）博物館活動と小規模館の“学芸員”的業務についての考察。穂別研報、[11]：37-46。